

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2018年12月21日まで（2014年6月27日設定）
運用方針	米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。 主として信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行います。ただし、償還が信託期間を超える銘柄にも一部投資を行うことがあります。組入債券の格付けは、原則として取得時においてBB+格相当以下B-格相当以上の銘柄とします。ただし、信託期間内に組入債券が償還した場合等には、投資適格社債および米国債に再投資することがあります。そのため、米ドル建てのハイイールド債券の組入比率が低下することがあります。 債券等の運用にあたっては、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

三菱UFJ 米国ハイイールド 債券ファンド2014-06 (為替ヘッジあり) (限定追加型)



信託終了日：2018年12月21日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「三菱UFJ 米国ハイイールド債券ファンド2014-06（為替ヘッジあり）（限定追加型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2014年6月27日	円 銭 10,000	—	—	% —	% —	百万円 6,441	
1期(2015年12月22日)	9,281	—	△7.2	93.8	—	5,544	
2期(2016年12月22日)	10,051	—	8.3	96.2	—	4,641	
3期(2017年12月22日)	10,277	—	2.2	94.5	—	3,097	
(償還時)	(償還価額)						
4期(2018年12月21日)	10,074.13	—	△2.0	—	—	2,491	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年12月22日	円 銭 10,277	—	% —	% 94.5	% —	% —	
12月末	10,288	0.1	94.5	—	—	—	
2018年1月1日	10,268	△0.1	92.9	—	—	—	
2月末	10,242	△0.3	94.8	—	—	—	
3月末	10,219	△0.6	95.2	—	—	—	
4月末	10,212	△0.6	96.7	—	—	—	
5月末	10,213	△0.6	94.5	—	—	—	
6月末	10,198	△0.8	96.9	—	—	—	
7月末	10,201	△0.7	96.0	—	—	—	
8月末	10,203	△0.7	92.0	—	—	—	
9月末	10,196	△0.8	90.6	—	—	—	
10月末	10,133	△1.4	97.7	—	—	—	
11月末	10,121	△1.5	92.6	—	—	—	
(償還時)	(償還価額)						
2018年12月21日	10,074.13	△2.0	—	—	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第4期：2014/6/27～2018/12/21）

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ0.7%の上昇となりました。



第1期首：10,000円
第4期末：10,074.13円
（既払分配金 0円）
騰落率：0.7%

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したこと等が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	デフォルトや債券価格の下落への懸念が高まったと判断した銘柄について、他の銘柄への入れ替えを実施した結果、一部の保有銘柄について100を下回る価格で売却し、損失を確定したこと等が基準価額の下落要因となりました。また、ヘッジコストの上昇や信託報酬等についてもマイナス要因となりました。

投資環境について

（第1期～第4期：2014/6/27～2018/12/21）

◎債券市況

- ・設定時に比べ、米国ハイイールド債券市況（ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイイールド社債指数を参照しています）は上昇しました。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ等を受けて米国長期金利が上昇したことや、原油価格が下落する中でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したこと等はマイナスとなったものの、債券利子収入を享受したこと等がプラスとなり、米国ハイイールド債券市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・当ファンドは、米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざすと共に、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。為替ヘッジを行ったため、円・米ドル為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・銘柄選定にあたっては、信用リスクに配慮しつつ発行体のファンダメンタルズに照らして相対的にクレジット・スプレッドが厚く、投資妙味があると見られる債券を中心に投資しました。
- ・バイ・アンド・ホールド戦略を基本とし、個別銘柄については原則継続保有としましたが、市場環境の変化等により、発行体の経営・財務状況等を考慮した結果、組入債券のデフォルトや債券価格の下落への懸念が高まったと判断した銘柄について、他の銘柄への入れ替えを実施しました。
- ・信託期間を通じてみると、一部の保有銘柄について100を下回る価格で売却し損失が確定されたことや、ヘッジコストが上昇したこと等がマイナスとなったものの、債券利子収入を享受したこと等がプラスとなりました。
- ・償還価額は設定時に比べ0.7%の上昇となりました。

<第1期：設定時～2015年12月22日>

基準価額は設定時に比べ7.2%の下落となりました。

- ・原油価格が下落する中、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと等を背景にスプレッドが拡大したこと等から、米国ハイイールド債券市況が下落したこと等がマイナスとなり、基準価額は設定時に比べ下落しました。

＜第2期：2015年12月23日～2016年12月22日＞

基準価額は期首に比べ8.3%の上昇となりました。

- ・原油価格が反発したこと等を背景に投資家心理が改善したこと等を受けて、米国ハイイールド債券市況が上昇したこと等がプラスとなり、基準価額は期首に比べ上昇しました。

＜第3期：2016年12月23日～2017年12月22日＞

基準価額は期首に比べ2.2%の上昇となりました。

- ・堅調な米国経済を背景とした米企業の業績拡大や財務改善見通し等を受けて、スプレッドが縮小したこと等から、米国ハイイールド債券市況が堅調に推移したこと等がプラスとなり、基準価額は期首に比べ上昇しました。

＜第4期：2017年12月23日～信託終了日＞

償還価額は期首に比べ2.0%の下落となりました。

- ・債券利子収入を享受したこと等がプラスとなった一方、原油価格が下落する中で米国株式市況が軟調に推移したこと等を受けて、投資家心理が悪化しスプレッドが拡大したこと等から、米国ハイイールド債券市況が下落したこと等がマイナスとなり、償還価額は期首に比べ下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

償還価額

償還価額は10,074円13銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年12月23日～2018年12月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 162	% 1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 91 ）	（ 0.897 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.648 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.043 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.018 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	164	1.611	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月23日～2018年12月21日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 580	千アメリカドル 581
		社債券	13,146	24,249 (13,866)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年12月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	38,765	5,505	14.2	35,682	5,356	15.0
為替直物取引	76	—	—	3,184	122	3.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月21日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年12月21日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 2,516,246	% 100.0
投資信託財産総額	2,516,246	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2018年12月21日現在）

項目	償還時	円
(A) 資産	2,516,246,219	
コール・ローン等	2,516,246,219	
(B) 負債	25,127,106	
未払解約金	3,923,272	
未払信託報酬	21,126,735	
未払利息	18,385	
その他未払費用	58,714	
(C) 純資産総額(A-B)	2,491,119,113	
元本	2,472,788,362	
償還差益金	18,330,751	
(D) 受益権総口数	2,472,788,362口	
1万口当たり償還価額(C/D)	10,074円13銭	

<注記事項>

- ①期首元本額 3,013,514,488円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 540,726,126円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.007413円です。

- ②信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の37以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2017年12月23日～2018年12月21日）

項目	当期	円
(A) 配当等収益	140,108,518	
受取利息	139,121,920	
その他収益金	1,061,534	
支払利息	△ 74,936	
(B) 有価証券売買損益	△145,358,837	
売買益	247,837,358	
売買損	△393,196,195	
(C) 信託報酬等	△ 44,935,351	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 50,185,670	
(E) 前期繰越損益金	68,476,165	
(F) 追加信託差損益金	40,256	
(配当等相当額)	(627)	
(売買損益相当額)	(39,629)	
償還差益金(D+E+F)	18,330,751	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年6月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年12月21日			資産総額	2,516,246,219円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	25,127,106円	
				純資産総額	2,491,119,113円	
受益権口数	6,441,735,732口	2,472,788,362口	△3,968,947,370口	受益権口数	2,472,788,362口	
元本額	6,441,735,732円	2,472,788,362円	△3,968,947,370円	1万円当たり償還金	10,074円13銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	5,974,041,212円	5,544,355,936円	9,281円	0円	0%	
第2期	4,618,139,406	4,641,818,056	10,051	0	0	
第3期	3,013,514,488	3,097,013,418	10,277	0	0	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,074円13銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。